

経済レポート

日銀短観(2017年6月調査)予測

調査部 研究員 土志田 るり子

○7月3日に公表される日銀短観(2017年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(3月調査)から3ポイント上昇の15になると予測する。景気回復による国内外の需要の持ち直しを背景に、景況感の改善が見込まれる。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は、国際商品市況の上昇ペースの鈍化や、需要の拡大が一服することに対する警戒感から、横ばいの15になると予測する。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から2ポイント上昇の22になると予測する。需要の底堅い業種で景況感が改善する一方で、一部ではエネルギー価格の上昇がコストの増加となり景況感を下押しするとみられる。大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は2ポイント低下の20になるだろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の7に、非製造業は2ポイント上昇の6になると予測する。中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では1ポイント低下の6に、非製造業では3ポイント低下の3になるであろう。

○2016年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+4.2%、非製造業では同-1.2%で着地したと予測する。2017年度については、製造業は前年比+15.5%、非製造業は同+4.3%に上方修正されると見込まれる。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)		最近(6月)	先行き(9月)
大企業製造業	12	→	15 (+3)	→ 15 (0)
大企業非製造業	20	→	22 (+2)	→ 20 (-2)
大企業全産業	16	→	18 (+2)	→ 18 (0)
中小製造業	5	→	7 (+2)	→ 6 (-1)
中小非製造業	4	→	6 (+2)	→ 3 (-3)
中小全産業	5	→	6 (+1)	→ 4 (-2)

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	2017年度(計画)		2017年度(計画)	
大企業製造業	5.3%	→	15.5%	(7.6%)
大企業非製造業	-2.0%	→	4.3%	(6.4%)
大企業全産業	0.6%	→	8.3%	(6.8%)
中小製造業	-10.6%	→	-5.0%	(12.1%)
中小非製造業	-27.5%	→	-22.0%	(7.3%)
中小全産業	-22.6%	→	-17.0%	(8.8%)

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

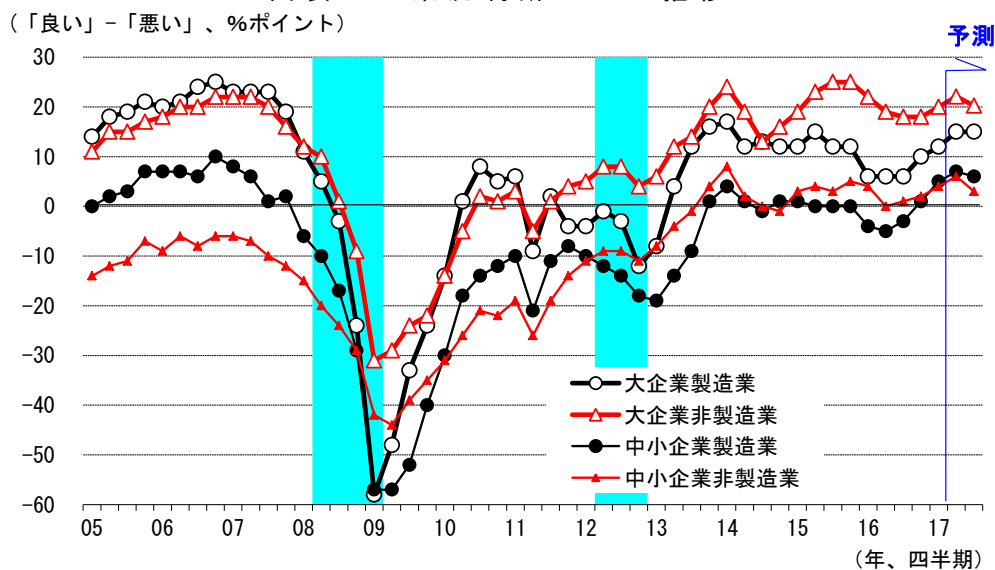
1. 業況判断DI

7月3日に公表される日銀短観（2017年6月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は前回調査（3月調査）から3ポイント上昇の15になると予測する。素材業種は2ポイント上昇の14、加工業種は3ポイント上昇の15になるだろう。素材業種は、景気回復による国内外の需要の持ち直しを背景に「化学」や「鉄鋼」などで景況感が改善すると予想する。加工業種は、半導体等電子部品の需要が増加している「電気機械」や、国内販売と輸出がともに好調な「自動車」を中心に景況感が改善するとみられる。また、半導体製造装置や建設機械の需要が強い「生産用機械」も引き続き改善が見込まれる。先行きについては、素材業種では国際商品市況の上昇ペースの鈍化や、需要の拡大が一服することに対する警戒感から低下する一方、加工業種では引き続き需要の強い状態が続くと期待感から上昇し、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は横ばいの15になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント上昇の22になると予測する。公共事業やオリンピック関連需要が見込まれる「建設」のほか、消費者マインドの回復で「小売」や「対個人サービス」などで改善が期待される一方、エネルギー価格上昇によりコストの増加が続いている「電気・ガス」、販売競争の激しくなっている「通信」などの業種では悪化が見込まれる。大企業非製造業の業況判断DI（先行き）はこのところ先行きを慎重に見る傾向が強く、2ポイント低下の20になるだろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から2ポイント上昇の7になるだろう。業績の改善が中小企業にも波及しつつあるが、改善ペースは緩やかであり、上昇幅は大企業よりも小幅となるだろう。非製造業は2ポイント上昇の6になると予測する。先行きは、製造業では1ポイント低下の6、非製造業でも3ポイント低下の3と大企業よりも慎重な結果になるであろう。

図表1. 業況判断DIの推移



(注) シャドー部分は景気後退期、17年6月（最近）、17年9月（先行き）は当社予測
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表 2 . 業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	11	15	+ 3	15	0
素 材 業 種	12	12	14	+ 2	13	- 1
織 維	0	- 3	3	+ 3	6	+ 3
紙 パ	3	- 3	0	- 3	- 4	- 4
化 学	13	15	16	+ 3	17	+ 1
石 油 ・ 石 炭	6	12	12	+ 6	12	0
窯 業 ・ 土 石	13	18	15	+ 2	13	- 2
鉄 鋼	0	7	3	+ 3	0	- 3
非 鉄	23	20	26	+ 3	23	- 3
加 工 業 種	12	12	15	+ 3	16	+ 1
食 料 品	20	14	21	+ 1	19	- 2
金 属 製 品	15	7	20	+ 5	17	- 3
は ん 用 機 械	25	20	29	+ 4	31	+ 2
生 産 用 機 械	17	21	19	+ 2	20	+ 1
業 務 用 機 械	4	18	2	- 2	2	0
電 気 機 械	10	13	15	+ 5	18	+ 3
自 動 車	18	9	20	+ 2	18	- 2
非 製 造 業	20	16	22	+ 2	20	- 2
建 設	43	30	45	+ 2	40	- 5
不 動 産	35	28	33	- 2	30	- 3
物 品 賃 貸	14	11	17	+ 3	12	- 5
卸 売	11	7	13	+ 2	10	- 3
小 売	5	11	8	+ 3	7	- 1
運 輸 ・ 郵 便	12	6	15	+ 3	16	+ 1
通 信	31	31	25	- 6	25	0
情 報 サ ー ビ ス	28	22	30	+ 2	31	+ 1
電 気 ・ ガ ス	5	- 3	2	- 3	0	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	30	23	33	+ 3	30	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	30	27	32	+ 2	30	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	17	11	21	+ 4	19	- 2
全 産 業	16	14	18	+ 2	18	0

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	0	7	+ 2	6	- 1
非 製 造 業	4	- 1	6	+ 2	3	- 3
全 産 業	5	- 1	6	+ 1	4	- 2

2. 設備投資計画

2016年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+4.2%と3月時点の計画からは下方修正されたものの、前年比プラスで着地したと予測する。一方、非製造業は前年比-1.2%と、前年比マイナスでの着地となったとみられる。人手不足の深刻化を背景に、効率化や省人化のための投資に積極的な企業は多いとみられるが、2016年度は上期に業績が伸び悩んだため、当初の計画通りに設備投資が進まなかった可能性がある。

2017年度の計画については、大企業製造業は前年比+15.5%、非製造業では同+4.3%と、前回調査から上方修正されると見込まれる。将来、需要が伸び悩むと見込まれる国内から、需要の拡大が期待される新興国へ投資先を移す流れは変わらないが、企業の手元資金が潤沢であることや、人手不足が一段と深刻になる中で機械への投資の重要度が増すことが、国内の設備投資を押し上げるだろう。さらに、国内外の景気回復を背景に、2017年度は国内の生産能力を増強するための投資も増加すると予想する。

中小企業についても、製造業、非製造業とも上方修正され、製造業は前年比-5.0%、非製造業は同-22.0%になると見込まれる。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、例年、計画は調査を経るごとに上方修正される傾向があるため、今後、マイナス幅は徐々に縮小していくだろう。

図表3. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

◆大企業

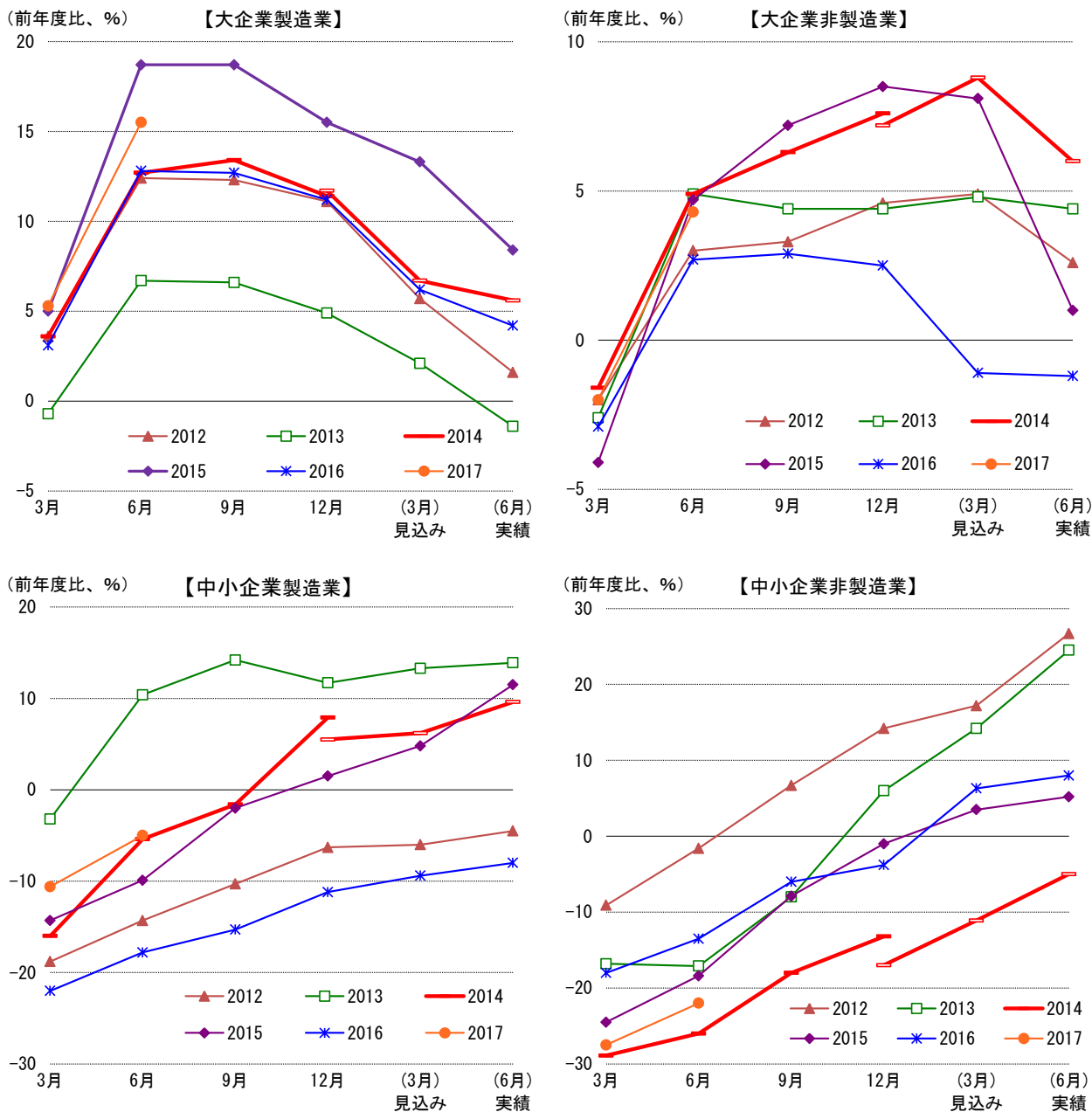
	2015年度 (実績)	2016年度		2017年度			
		<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	8.4	6.2	4.2	-1.9	5.3	15.5	7.6
非製造業	1.0	-1.1	-1.2	-0.1	-2.0	4.3	6.4
全産業	3.4	1.4	0.7	-0.7	0.6	8.3	6.8

◆中小企業

	2015年度 (実績)	2016年度		2017年度			
		<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	11.5	-9.4	-8.0	1.5	-10.6	-5.0	12.1
非製造業	5.2	6.3	8.0	1.6	-27.5	-22.0	7.3
全産業	7.2	1.1	2.8	1.6	-22.6	-17.0	8.8

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表4. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。